

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.3.27 第189回国会第3号

3月27日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・石破国務大臣、赤澤内閣府副大臣、菅原財務副大臣、藤井文部科学副大臣、あべ農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

とかしきなおみ君（自民）

- ・平成27年度税制改正で創設された地方拠点強化税制の進め方について、まず東京一極集中の是正をし、次に地方拠点の強化を行うといった段階的な実施が必要であると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域の活性化には、地域が独自のブランドを生み出し、付加価値を高めていくことが必要であると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。

濱村 進君（公明）

- ・現在検討中の近未来技術実証特区において、いわゆるドローン（無人自動飛行機）の実証実験を集中的に行う意義及び同特区のもたらす効果について伺いたい。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）にも挙げられた、「都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体（日本版CCRC）」の課題について、石破国務大臣の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君（民主）

- ・いわゆる「新型交付金」の規模及び財源についてどのように考えているのか。また、地方交付税や民主党政権時の一括交付金との相違についても伺いたい。
- ・地方創生人材支援制度について、既存の政府出向ポストの振替えるようにも見えるが、派遣される者の選考プロセスを伺いたい。

緒方 林太郎君（民主）

- ・都道府県と政令指定都市の権限を整理する必要があると考えているが、どちらに権限を集めるべきか、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会で提出予定の国家戦略特区法等改正案について、

その個別の規制改革項目を見ると、特区で先行的に実施するよりも、国全体で導入すべきものもあると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。

- ・予算編成に関し、概算要求で削った予算を特別枠に付け替えるのではなく、地方交付税の財源にし、地方が自由に使えるようにすべきと考えるが、菅原財務副大臣の見解を伺いたい。

福田 昭夫君（民主）

- ・地方創生担当大臣が、総務大臣との兼任とされていないこと、また、経済財政諮問会議の議員に選任されていないことは、地方創生の推進体制として問題があると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生を推進するために、国と地方の役割分担を大胆に見直し、地方分権を推進すべきと考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・東京一極集中の是正策について、石破国務大臣の考えを伺いたい。

小熊 慎司君（維新）

- ・国の長期ビジョンで2060年に1億人程度の人口を維持するとしているが、そのための具体的対策について赤澤内閣府副大臣に伺いたい。
- ・地方への移住及び定住の促進には都市と地方の教育格差、都市への大学の偏在等の解消が必要であると考えているが、藤井文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・都市への機能集約と農村集落の維持確保施策の整合性について、あべ農林水産副大臣の見解を伺いたい。

村岡 敏英君（維新）

- ・東京一極集中の是正に向けた取組であった日本列島改造論やふるさと創生事業が地方の再生につながらなかった理由について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生の目的は人材づくりにあるとの考えに対する石

破国務大臣の見解を伺いたい。

- ・地方創生の取組の中で、県境の活性化や整備の重要性についてどのように位置付けているのか、石破国務大臣の見解を伺いたい。

田 村 貴 昭君（共産）

- ・子どもの医療費助成制度について、自治体によって保護者の負担に格差が生じているため、国による全国一律の制度創設の必要があると考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・自治体が医療費の窓口負担を減らす地方単独事業を行った場合に、国が国民健康保険の国庫負担金等の減額措置を行っているが、少子化対策に逆行しており、やめるべきではないか。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・地方創生には地域の中・小規模企業の振興が不可欠と考えるが、その経営環境について政府はどのように認識しているのか、石破国務大臣に伺いたい。
- ・自治体による地方創生交付金の使い道として、プレミアム商品券が多くを占めているが、住宅リフォーム助成制度は有効であり、交付金の活用を推進すべきではないか。